

〔全国〕7月～月例会のご案内

＜債権管理実務研究会 事務局＞

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-6-2

日本橋フロント3階

TEL : 03(6262)6764 FAX : 03(6262)6802

Email : saiken-kanri@shojihomu.co.jp

HP : <https://saiken.shojihomu.co.jp/>

《事務局より》

全国会員の皆様は、新サービスとして、アーカイブ配信講座（16頁参照）、商事法務ビジネス・ロー・スクールのセミナー割引特典（19頁参照）がございます。ご活用いただけますと幸いです。

【会員懇談会のご案内】

■大阪会場■

7月12日（金）16時-

[わが社における審査部門の対応事例紹介](#)

【月例会のご案内】

1. 金商法の基礎知識と類型別財務制限条項の活用法

〔講師〕中村慎二 弁護士（アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業）

〔視聴期間〕6月17日（月）～7月17日（水）（収録日：5月23日（木））

2. 【実務講座】審査担当者のためのざっくり企業分析

〔講師〕林 裕司 氏（株式会社リコー）

〔視聴期間〕6月17日（月）～7月17日（水）（収録日：5月28日（火））

3. 新たなテクノロジー活用とリスクマネジメントの最前線

～生成AIやweb3を巡る現在の課題と展望～

〔講師〕殿村桂司 弁護士／小松 諒 弁護士（長島・大野・常松法律事務所）

〔視聴期間〕7月1日（月）～7月31日（水）（収録日：6月6日（木））

4. 東南アジアの債権管理・回収の各種事例とグループ会社との協調と管理の実務

〔講師〕長谷川良和 弁護士（長島・大野・常松法律事務所 シンガポール・オフィス）

〔視聴期間〕7月1日（月）～7月31日（水）（収録日：6月7日（金））

5. 【実務講座】海外取引先の与信管理の基礎

〔講師〕保阪賀津彦 氏（三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株））

〔視聴期間〕7月1日（月）～7月31日（水）（収録日：6月13日（木））

6. 基礎からおさらい 取引信用保険・ファクタリングの実務と現況

〔講師〕金子直人 氏（アトラディウス信用保険会社）/白井亮隆 氏・新河戸美織 氏（丸紅セーフネット（株））

〔視聴期間〕7月12日（金）～8月13日（火）（収録日：6月20日（木））

7. 3Step 取引・信用リスクマネジメント講座（全3講）

〔講師〕高市幸男 氏（リスク管理研究所代表 元東京商工リサーチ 取締役）

〔視聴期間〕第1講7月12日（金）～8月13日（火）（収録日：6月18日（火））

〔開催日〕第2講7月9日（火）10-12時（視聴期間：8月1日（木）～9月2日（月））

第3講8月20日（火）10-12時（視聴期間：9月17日（火）～10月17日（木））

8. 債権管理の実務と管理会計～非財務情報を含めた財務分析の進め方～

〔講師〕古田清和 公認会計士(古田公認会計士事務所)

〔視聴期間〕7月12日(金)～8月13日(火) (収録日:6月25日(火))

9. 〔実務講座〕リスク管理モデル開発の現場から～モデル開発・評価・運用のポイント～

〔講師〕山根智之氏・金子秀明氏・洪正平氏

(みずほ第一フィナンシャルテクノロジー(株))

〔開催日〕7月3日(水)10-12時(視聴期間:8月1日(木)～9月2日(月))

10. 事例とQ&Aでわかる! 少額債権の管理・保全・回収の実務とAI審査の利活用

〔講師〕北詰健太郎 司法書士(司法書士法人F&Partners)/間瀬裕喜氏(アラームボックス(株))

〔開催日〕7月8日(月)15-17時(視聴期間:8月19日(月)～09月19日(木))

*大阪会場開催

11. 類型別 取引リスク分析基本講座(全4講)

〔講師〕第1講 本多広和 弁護士(阿部井窪片山法律事務所)

〔開催日〕7月18日(木)10-12時(視聴期間:8月19日(月)～9月19日(木))

〔講師〕第2講 荒井康弘 弁護士(丸の内総合法律事務所)

〔開催日〕①7月25日(木)10-12時(視聴期間:8月19日(月)～9月19日(木))

②8月1日(木)10-12時(視聴期間:9月2日(月)～10月2日(水))

〔講師〕第3講 山根航太 弁護士(虎門中央法律事務所)

〔開催日〕①8月29日(木)10-12時(視聴期間:9月17日(火)～10月17日(木))

②9月19日(木)10-12時(視聴期間:10月15日(火)～11月15日(金))

〔講師〕第4講 猿倉健司 弁護士(牛島総合法律事務所)

〔開催日〕①9月26日(木)10-12時(視聴期間:10月15日(火)～11月15日(金))

②10月3日(木)10-12時(視聴期間:11月1日(金)～12月2日(月))

12. 電子契約・署名・文書管理の現在地～導入から活用までの論点整理と実務対応

〔講師〕齋藤弘樹 弁護士(岩田合同法律事務所)

〔開催日〕8月27日(火)14-17時30分(視聴期間:9月17日(火)～10月17日(木))

13. プロジェクトファイナンスの基礎と実務〔全2回〕

〔講師〕第1回 細井文明 弁護士(渥美坂井法律事務所・外国法共同事業)

〔開催日〕9月4日(水)15-17時30分(視聴期間:10月1日(火)～10月31日(木))

〔講師〕第2回 島崎 哲 弁護士/本郷真弓 弁護士(渥美坂井法律事務所・外国法共同事業)

〔開催日〕9月11日(水)15-17時30分(視聴期間:10月15日(火)～11月15日(金))

14. 日東電工(株)柴田さんと語る与信管理

〔講師〕柴田正博氏(日東電工(株) 財務部債権管理グループ)

泉 博伸氏(アクティブ(株) 代表取締役)

〔開催日〕11月14日(木)14-17時(視聴期間:12月16日(月)～1月31日(金))

15. 世界経済状況・カントリーリスクの最新動向～2024年の振り返りと2025年の展望～

〔講師〕保阪賀津彦氏(三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社)

〔開催日〕12月5日(木)10-12時(視聴期間:12月16日(月)～1月31日(金))

16. 商業登記規則改正と会社謄本を使った信用調査方法

～反社会的勢力や不良債権先を見極めるために～

〔講師〕中村勝彦氏((株)東京エス・オール・シー 代表取締役)

〔開催日〕12月12日(木)10-12時(視聴期間:1月15日(水)～2月18日(火))

視聴期間「7月1日（月）～7月31日（水）」のセミナー

テ ー マ 新たなテクノロジー活用とリスクマネジメントの最前線
～生成 AI や web3 を巡る現在の課題と展望～（6/6 収録、2 時間）
講 師 殿村桂司 弁護士／小松 諒 弁護士（長島・大野・常松法律事務所）

あらゆる事業分野において、新たなテクノロジーをどれだけビジネスに活用できるかが、業務の効率化を図り、競争優位性を確保・維持するためには不可欠の要素となっています。もっとも、新たなテクノロジーの活用にはリスクが伴うことにも留意が必要です。近時、急速に社会に浸透している生成 AI を巡っては、著作権その他の法的な問題だけでなく、差別やハルシネーション等の倫理的な問題も指摘されています。また、ブロックチェーン技術を活用した web3 ビジネスに関しても、金融規制やセキュリティ上のリスクへの対応が必要です。

したがって、いかにリスクをマネジメントしながら、これら新たなテクノロジーのメリットを最大限引き出すことができるかが、これまで以上に重要になっています。

そこで本講演では、生成 AI や web3 を巡る問題・規制の最新動向を整理した上で、これらのテクノロジーの活用に伴うリスクをマネジメントするための視点・留意点を提供いたします。

<主要講義項目>

- 1 生成 AI を巡る法的・倫理的問題の整理
- 2 AI に関する規制の最新動向
- 3 AI のリスクマネジメントとしての AI ガバナンス
- 4 web3 に関する法的問題とリスクマネジメント

視聴期間「7月1日（月）～7月31日（水）」のセミナー

テーマ 東南アジアの債権管理・回収の各種事例とグループ会社との協調と管理の実務

(6/7収録、2時間)

講師 長谷川良和 弁護士（長島・大野・常松法律事務所 シンガポール・オフィス）

トレーディングや金融の拠点として知られるシンガポールでは、他国法人宛債権が発生することも多く、また日本の本社が東南アジアの取引先と新規に取引を開始したり債権回収する際に地域統括拠点としてあるいは他の形態でサポートすることも良くあります。

その中で、東南アジアの取引先の支払遅延・支払拒絶、取引先の破綻といった日常の取引に付随して生じる債権管理の局面やその予防対応の検討、あるいはいわゆるビジネス詐欺的ななりすまし等に基づく誤送金によって債権回収あるいは事故対応が必要となる局面で日系企業をサポートすることも少なからずあります。

本講義では、シンガポール駐在10年超の経験を有する講師が、実際に目にする東南アジアの債権管理・回収に係る事例やグループ会社と協働する際の担当者の苦勞事例などを元に、現地の感覚も交えて各種事例を紹介します。

<主要講義項目>

- I. はじめに
 1. 東南アジアの多様性：法制・文化的系譜
 2. 日本との相違点
 3. シンガポールの政策的特徴とそれに基づく経験の紹介
- II. 取引の検討・実行時のリスク管理
 1. 取引先の属性調査
 2. 取引先との取引内容の検討
 3. 担保・保証取得の検討
 4. 取引先の与信管理
 5. 取引先の不履行・破綻
- III. 事例①：取引先の属性調査
 1. AML/CFT 規制強化の傾向
 2. Customer Due Diligence
- IV. 事例②：取引先との取引内容その1（支払遅延）
 1. 支払督促状の送付他実務上の対応
 2. 未払いの抑止措置
 - (1) 支払遅延条項
 - (2) 損害賠償額の予定条項
 3. 紛争解決条項・準拠法条項
- V. 事例③：取引先との取引内容その2
 1. シンガポール、マレーシア、インドネシアが関係する例
 2. グループ会社との協調例
- VI. 事例④：なりすましによる誤送金
 1. 被害届・事実関係調査
 2. 法的な考え方と実務対応
 3. 予防措置
 4. 他の諸事案
- VII. 事例⑤：担保・保証取得の検討
 1. 担保対象物・担保形態の検討（例：マレーシアの流動在庫担保）
 2. 金融機関による取引先への貸付条件（ネガティブコベナント含む）の確認
 3. 保証・補償と取得時の留意事項

視聴期間「7月1日（月）～7月31日（水）」のセミナー

テ ー マ [【実務講座】海外取引先の与信管理の基礎](#) (6/13 収録、2時間)
講 師 保阪賀津彦 氏

(三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) コンサルティング事業本部国際業務推進本部国際アドバイザー事業部 副部長)

海外取引先の与信管理を行うに当たって必要な基礎知識と実務対応について、解説します。

日本からの輸出債権のみならず、海外子会社の販売債権についても対象に、コンサルティング実績を踏まえて、より実務に即した内容をお伝えします。主な内容は次の通りです。

<主要講義項目>

1. 知らないと対応を誤る＝日本企業と海外企業の違い（商慣習や会社に対する考え方）
2. 海外取引先の信用調査方法（各国当局のウェブサイトのご紹介や信用調査会社の特徴）
3. カントリーリスク管理の重要性と危険な国の見分け方
4. 格付（企業の定量・定性評価）・与信限度・取引条件設定の基礎
5. （海外企業取引で頻発しやすい）支払遅延への対応策
6. 輸出債権と海外現地法人における債権リスクヘッジ方法概要

その他7月に配信中のセミナー

■視聴期間■6月17日（月）～7月17日（水）

[金商法の基礎知識と類型別財務制限条項の活用法](#) (5/23 収録、2時間)

講師 中村慎二 弁護士（アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業）

[【実務講座】審査担当者のためのざっくり企業分析](#) (5/28 収録、50分)

講師 林 裕司 氏 ((株)リコー プロフェッショナルサービス部経理センター
財務室 財務戦略グループ 与信管理担当マネージャー)

視聴期間「7月12日（金）～8月13日（火）」のセミナー

テ ー マ 基礎からおさらい 取引信用保険・ファクタリングの実務と現況
(6/20収録、2時間)

講 師 金子直人 氏（アトラディウス信用保険会社）

白井亮隆 氏・新河戸美織 氏（丸紅セーフネット(株)）

▼前半パート 丸紅セーフネットより

各社アナリストやリスクマネージャーによると2024年4月以降、中小企業を中心にいわゆる「あきらめ倒産・廃業」の増加が予測されており、財務状況や信用情報を得にくい中小企業の静かな倒産に備え、今まで以上に包括的なリスクマネジメントの知識をもってリスク管理していく必要性が出てくると考えられます。

そこで前半パートでは、取引信用保険とファクタリングの基礎をおさらいしながら、違いや具体的な実務での活用方法をご説明し、また保険会社・保証会社が直近の信用保険マーケットをどう見ているか、ご紹介させていただきます。

▼後半パート アトラディウスより

アフターコロナにおいて経済活動が再開するなか、財務内容は回復していないものの倒産にも至っていない、いわゆるゾンビ企業との取引を行っている企業も少なくありません。アジアにおける商活動を拡大するためには後払い決済での取引は不可欠ですが、同時に債権回収や債権管理リスクに悩む企業も増えています。売掛債権は膨らむ一方で、いざ債権回収に臨もうとしても海外での債権回収ノウハウもなく、放置または回収を断念するケースも少なくありません。

そこで後半パートでは、アジアにおける債権回収に関して事例を紹介しながら解説いたします。

※それぞれのパートについて、基本的な解説の後、Q&A方式・対談式などを織り交ぜながら、本音で解説します。

視聴期間「7月12日（金）～8月13日（火）」のセミナー

テ ー マ	3Step 取引・信用リスクマネジメント講座（全3講） 第1講（6/18収録、2時間）
講 師	高市幸男氏（リスク管理研究所代表 元東京商工リサーチ 取締役）
会場開催	第2講 <u>7月9日（火）10時-12時</u> 〔視聴期間：8月1日（木）～9月2日（月）〕 第3講 <u>8月20日（火）10時-12時</u> 〔視聴期間：9月17日（火）～10月17日（木）〕
会 場	(株)商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

我が国の企業で一般的に使用されている与信管理は販売先の売上債権を管理対象とします。しかし、近年企業倒産の激減から同業務の縮小や移管、閉鎖が聞かれるなど、その存在価値が問われるようになりました。一方、サプライチェーンの寸断や品質・認証試験不正、食品管理問題などのリスク発生によって仕入先や外注先など販売先以外の信用管理を求め、要望が強くなってきました。

従来それぞれの部門が、それぞれが持つ取引先を個々に管理してきましたが、「管理手法や評価基準、対応策が各部門バラバラで整合性が取れない」「それぞれの部署にマネジメントの資源を十分に投入できず、必要とされる機能を果たし得ない」などの問題を抱えています。

本講座では、与信管理業務が抱える問題及び課題をリスクマネジメントのポリシー・管理手法によって解決した「取引・信用リスクマネジメント」を提案致します。

3つのステップに分けて、①与信管理業務の問題・課題、リスクマネジメントによる管理体制・業務の総論的な説明をした後に、②実際の与信限度額の設定方法。フローについて、③自社能力の把握として売掛限度額を説明したあと、第3講では与信限度額計算の演習を踏まえて理解を深めていただきます。

<主要講義項目>

第1講

1. 与信管理業務の歴史、目的、業務、問題・課題
2. リスクマネジメントによる与信管理業務の改革
3. 取引・信用リスクの発見・評価・対応

第2講

1. 与信限度額の種類、既存の計算方法・問題
2. 与信限度額計算のフロー
3. 相手先能力（支払限度）の計算方法

第3講

1. 収支上の資金負担額の計算方法
2. 自社能力（売掛限度）の計算方法
3. 事例による与信限度額計算（演習）

視聴期間「7月12日（金）～8月13日（火）」のセミナー

テ ー マ 債権管理の実務と管理会計～非財務情報を含めた財務分析の進め方

(6/25収録、3時間)

講 師 古田清和 公認会計士(古田公認会計士事務所)

売掛金や貸付金などの金銭債権について、計上額すべてを回収し現金化できるとは限らないため、金融商品に関する会計基準（金融商品会計）では予想される将来のリスク（貸倒れ）に備えた会計処理、すなわち貸倒引当金の計上を債権の種類ごとに要求しており、法人税法上も貸倒引当金の見積方法が定められています。また、昨今の電子化に伴い、取引の性格も変化してきています。

未回収という将来のリスクに対応するには、財務上の数値だけではなく、取引先企業を取り巻く、事業環境や事業リスクを踏まえた、定量化されない定性的情報にも配慮することが重要な課題の一つであると位置づけられています。そのためには管理会計の手法も利用していく必要があります。

企業の債権管理の担当者にとって、取引先の財務情報だけではなく非財務情報も併せて信用リスクの監視を行い、債権を回収することが、非常に重要となっています。

企業内では債権管理における内部統制を構築し、管理会計の手法を活用することで、例えば、①リスク予防強化のための内部統制体制を設計し構築すること、②貸倒引当金について、予算（内容）と決算（処理）の整合性の観点から、決算業務に管理会計の手法（CFD法等）を活用する体制を構築し対応していくこと、③個別取引先に対する与信・債権管理について、取引・与信限度枠の保守と取引の推移に対するモニタリングを基に営業部門と審査部門の連携を促し、債権管理回収業務の適時性や効率性を向上させること、④リスク評価への非財務情報の活用の仕方など、が可能になります。

そこで、経験豊富な公認会計士である講師を招聘し、分かりやすくご解説いただきます。

<主要講義項目>

1. 債権管理の基本
2. 管理会計の手法
3. 非財務情報の活用

テ ー マ	【実務講座】リスク管理モデル開発の現場から ～モデル開発・評価・運用のポイント～
講 師	山根 智之 氏 (みずほ第一フィナンシャルテクノロジー(株) データアナリティクス技術開発部 シニアフィナンシャルエンジニア) 金子 秀明 氏 (みずほ第一フィナンシャルテクノロジー(株) コーポレートアドバイザー部 フィナンシャルエンジニア) 洪 正平 氏 (みずほ第一フィナンシャルテクノロジー(株) リスクマネジメント技術開発部 フィナンシャルエンジニア)
会場開催	7月3日(水) 10時-12時 〔視聴期間：8月1日(木)～9月2日(月)〕
会 場	(株)商事法務 会議室 (東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階)

金融リスク管理の現場は日々変化し、新しいテクノロジーの導入が不可欠になっています。特に、機械学習・AIの発展はリスク評価と管理において革新的な変化をもたらしています。本講義では銀行業務における審査AI開発を題材とし、審査AIの概要説明から、開発、評価、そして実際の運用に至るまでの流れを、具体的な事例を交えながら詳しくご紹介します。

実際の開発に携わるエンジニアが講師として説明し、リスク管理モデル構築・運用に掛かる技術的な側面の他、機械学習モデル作成プロジェクト運営に関するTips等を説明予定です。また、一般事業会社・金融機関向けのリスク管理モデル開発に携わるメンバーも同席し、実際の開発事例等を紹介の予定です。

<主要講義項目>

- ・銀行業務における審査AIの概要
- ・審査AI開発・運用の流れ
- ・審査AIに掛かるTips
 - AIと人間の棲み分け (AIに何が出来て、何が出来ないのか)
 - モデル評価・運営のポイント
 - その他、審査開発における技術的な話題 (不均衡データの対応、クラウド活用等)
- ・リスク管理モデル開発事例紹介、プロジェクト管理のコツ等
 - 事業会社におけるリスク管理モデル開発プロジェクト
 - 銀行におけるリスク管理モデル開発プロジェクト

テ ー マ 事例と Q&A でわかる！少額債権の管理・保全・回収の実務と AI 審査の利活用
講 師 北詰健太郎 司法書士（司法書士法人 F&Partners）
間瀬裕喜 氏（アラームボックス(株) リサーチグループ チーフマネージャー）
会場開催 7月8日（月）15-17時〔視聴期間：8月19日（月）～9月19日（木）〕
会 場 リファレンス大阪駅前第4ビル貸会議室
（大阪市北区梅田1丁目11-4 大阪駅前第4ビル23F）

債権の管理・保全・回収は企業の根幹を支える業務ですが、100万円を下回るような小口の債権回収は、コストの関係から専門家に依頼しにくいこともあり、対応に苦慮されているケースが少なくないようです。

本講では少額債権の回収の実務に取り組む司法書士の方から、少額債権の対応についての考え方から実際の回収方法等について解説をいただくとともに、近年注目が集まる AI を活用した定性情報の収集のサービスを提供する企業様にもご登壇をいただき、デジタル化時代の与信管理のあり方についてご講演をいただきます。

講義のあとには Q & A セッションも設け参加者の方からのご疑問に講師が直接答える機会も設けさせていただきます。ぜひリアル参加いただき、現地ならではの刺激を体感ください。

<主要講義項目>

- I 総論
 - 1. 債権回収とは何か
 - 2. 債権の管理・保全・回収業務の役割
 - 3. 少額債権の特徴と企業の取組みの現状
 - 4. 中小企業を取り巻く状況
 - 5. 少額債権への取組みに関する考え方
- II 少額債権対応
 - 1. 法人と個人事業主の違い
 - 2. 少額債権と債権管理
 - 3. 少額債権回収における債権保全
 - 4. 少額債権の債権回収
- III 訴状等の作成方法
- IV 少額債権と AI を活用した与信管理

テ	マ	類型別	取引リスク分析基本講座（全4講）
講	師	第1講	本多広和 弁護士（阿部井窪片山法律事務所）
会場開催			<u>7月18日（木）10-12時</u> 〔視聴期間：8月19日（月）～9月19日（木）〕
講	師	第2講	荒井康弘 弁護士（丸の内総合法律事務所）
会場開催			① <u>7月25日（木）10-12時</u> 〔視聴期間：8月19日（月）～9月19日（木）〕 ② <u>8月1日（木）10-12時</u> 〔視聴期間：9月2日（月）～10月2日（水）〕
講	師	第3講	山根航太 弁護士（虎門中央法律事務所）
会場開催			① <u>8月29日（木）10-12時</u> 〔視聴期間：9月17日（火）～10月17日（木）〕 ② <u>9月19日（木）10-12時</u> 〔視聴期間：10月15日（火）～11月15日（金）〕
講	師	第4講	猿倉健司 弁護士（牛島総合法律事務所）
会場開催			① <u>9月26日（木）10-12時</u> 〔視聴期間：10月15日（火）～11月15日（金）〕 ② <u>10月3日（木）10-12時</u> 〔視聴期間：11月1日（金）～12月2日（月）〕
会	場	株式会社	商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

管理部門（審査・法務・財務等）において、決算書や契約書等の情報から、適正・適法な取引相手か、定性的・定量的など様々な視点から「審査」をします。その際に、いくら分析を試みても、ビジネスを行う際のリスクは契約や法令だけでなく様々なところに点在し、全てについて把握することは非常に困難です。

また、一言に「審査」業務といっても、各社業務所管が異なり、専属の担当者があるケースや他の業務と兼任するケース、外部に依頼するなど様々なケースがあるかと思えます。さらに、企業で勤めている限りは、組織再編や異動などで担当業務が変わることもあり、より見落としが起りやすくなります。

そこで、本講座では、企業の管理部門に所属する方で、実務で法律に触れる機会が少ない方にとっても、取引にまつわる契約書・法令やその周辺領域のリスクについて、事例に基づいてわかりやすく解説し、リスクの勘所について把握するための講座を開設します。

ビジネスを行う上で目に見えないリスクに対して、どこから手を付けたらいいのかわからないというビギナーの方だけでなく、取引事例の流れから勘所を養いたい、改めて直したい方もぜひご受講ください。

第1講 取引総論（リスクの概論と契約書）

企業が取引を行うに当たっては、従来から様々なリスクが存在していることは周知の事実ですが、近時、取引の複雑化・高度化・国際化、関係者のコンプライアンス意識の高まりやその内容の変化・多様化などに伴い、法令やステークホルダーの要請に関わるリスク（法務リスク、コンプライアンスリスク）がますます高まっているといえます。

本講義においては、取引に関わる近時の法的リスクの状況やリスク対応の基本的な事項について概説した後、取引リスクの重要な要素である契約リスクに焦点を当て、具体的にどのような問題があるか、これに対応するためにどのような契約書を作成・締結すべきかについて、取引に関する契約書のひな形などを具体的に示しつつ解説します。

<主要講義項目>

1. 取引に関するリスク
 - (1) 取引に関わる様々なリスク（規制リスク、契約リスク、風評リスクなど）
 - (2) 法的リスクの重要性、時代による変容
 - (3) リスクへの対応～回避だけではない／体制の整備・運用の重要性
2. 契約リスクと契約書の意義
 - (1) 契約リスクに関する具体的な事例
 - (2) 契約書の適切な作成・締結によってどのようにリスクヘッジが図れるか
 - (3) 契約書の主な構成
3. リスクマネジメントに有用な契約条項（ひな形に基づく解説）

第2講 新規取引のリスク（食品メーカーを舞台に）

新規取引先との間で取引を開始する際には、新規取引先に対する審査、新規取引先との交渉・契約内容の検討等を経て、新たに契約を締結し取引を開始することになります。実務上は契約書のひな型を用いて交渉・検討等を経て契約の締結に至ることが多いと思いますが、あらかじめ、新規取引を開始するに際して通常留意すべき問題点（例えば、製品を売る場合には新規取引先の信用リスクを踏まえた契約になっているか等）、当該取引に関係する法令についての知識等を押さえておけば、新規取引時のリスクを踏まえて契約実務を担当することができます。

本講義においては、企業間の新規取引の場面のほか、直接消費者に販売する場面についても、事例に基づき、新規取引時のリスクとそれを踏まえた契約実務のポイントについて解説します。

<主要講義項目>

1. 新規に製造委託及び継続的取引（販売）を開始する場合のリスクと契約実務のポイント
 - (1) 相手方の信用・適格性のリスク
 - (2) 契約不適合のリスク
 - (3) 情報管理のリスク
 - (4) 関係する法令上のリスク（下請法、フリーランス保護法等）
 - (5) その他（交渉決裂のリスク等）
2. 新たにECサイトを立ち上げ商品の販売を開始する場合のリスクと契約実務のポイント
 - (1) 消費者に商品の販売を開始する場合の留意点（約款等）
 - (2) ECサイト開発に係る知的財産権の取扱い
 - (3) 関係する法令上のリスク
（個人情報保護法、消費者契約法、景品表示法、特定商取引法等）
 - (4) その他（商品に不具合があった場合の対応等）

第3講 請負、製造委託及び売買取引上のリスク

企業間の取引において、実際にトラブルが顕在化するのには、契約締結時には予期しなかった事態が生ずる場面であり、また契約締結時に合意した内容について当事者間の認識の齟齬が生ずる場面です。全ての事態に備え、当事者間に疑義のない契約書を作成することができれば望ましいですが、長期間に亘る大型のプロジェクトに関する契約や複数の関係当事者が関わる契約等は契約内容が複雑になりますし、また実際の契約内容が履行される過程で、契約締結後の事情の変化により、当初想定しなかった方向へ進んでいくことも少なくありません。

本講義においては、企業間の取引において、契約当事者間において合意内容について認識の齟齬が生じやすい場面について、請負や売買契約に係る具体的な事例を挙げながら、契約解釈の仕方等を踏まえた留意点について解説します。

<主要講義項目>

1. 請負契約を締結する場合の留意点
 - (1) 契約書作成の意義
 - (2) 完成品・納品物について、当事者の合意内容に認識の齟齬が生ずる場合
 - (3) 契約締結後の追加指示
2. 機械製造の委託契約を締結する場合の留意点
 - (1) 見積書、発注書、発注請書、契約書、製造図面等の重要性
 - (2) 追加作業や現場指示への対応
 - (3) 納品時の検収作業の留意点
3. 大型のプロジェクトに関する取引
 - (1) 発注書、発注請書や契約書の他、見積書や仕様書等の重要性
 - (2) 下請業者との契約及び下請法・建設業法、孫請業者対応について
 - (3) 保険契約を締結する場合の留意点
 - (4) 資材購入に関する契約を締結する場合の留意点

第4講 新規ビジネスの検討時、問題発生時のリスクと予防（環境規制を例に）

新規ビジネスを検討する際には、その内容やスキームが法令その他の規制との関係で問題がないかどうかを検討する必要があります。しかしながら、どのような法規制が問題となりうるのかを漏れなく検討することは容易ではありません（規則・通知・ガイドラインのほか、自治体ごとに条例・規則・指導要綱も）。しかも、法令等の解釈は明確ではなく、行政との事前折衝が必要になることもあります。行政により見解が異なる場合も見られます。

また、新規ビジネス立ち上げ後にも、行政から指摘を受け行政処分に至るケースがあるほか、企業及びその役員が刑事責任を問われる例も少なくありません。また、環境汚染が発覚し、周辺住民や元売主との間で紛争となり、対策費として数億円を超える賠償を強いられる例もみられます。

本講義においては、近時話題の ESG 関連法令違反や汚染事例を例に、新規ビジネスの検討時、問題発生時のリスクと予防のポイントについて解説します。

<主要講義項目>

1. 新規ビジネスにおける行政対応
 - (1) 行政ごとに判断が異なる法令・条例解釈と問題事例
 - (2) 行政への事前相談の注意点
 - (3) 事前照会制度の概要（ノーアクションレター制度、グレーゾーン解消制度等）
2. 新規ビジネスに関する法規制の確認
 - (1) 問題となる法令の洗い出し（金商法、資金決済法、廃掃法など）
 - (2) 多様な環境・廃棄物関係法令
 - (3) 法令より厳しい条例・指導要綱
 - (4) 都道府県条例と異なる市区町村条例
 - (5) 周辺住民対応の失敗事例と注意点
3. 新規ビジネス後に行政から指摘を受けた場合の対応
 - (1) 問題発覚の契機
 - (2) 問題発覚後の対応（調査及び方針決定）
 - (3) 問題発覚後の行政対応・広報対応の注意点
 - (4) 役員が賠償責任、刑事責任を負うケース
4. 新規ビジネスのために取得した不動産・子会社の環境リスク
 - (1) 様々な環境汚染と法的リスク
 - (2) 環境汚染についての賠償額の相場観
 - (3) 事前調査（デューディリジェンス）の注意点
5. （参考）取引先・サプライチェーンの不祥事リスク

テ ー マ 電子契約・署名・文書管理の現在地
～導入から活用までの論点整理と実務対応
講 師 齋藤弘樹 弁護士（岩田合同法律事務所）
会場開催 8月27日（火）14～17時30分〔視聴期間：9月17日（火）～10月17日（木）〕
会 場 (株)商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

2020年から2021年にかけて、リモートワークの増加を背景に企業の電子契約導入の検討が進み、国による電子契約に関するQ&Aの公表や電子契約を促進するための法改正がなされました。これらの流れにより、電子契約を導入する企業は増加しています。

一方、これから電子契約の導入を検討する企業、取引先から電子契約の利用を求められる企業も少なくありません。それら企業にとっては、電子契約やその後の電子文書管理に関する検討材料（メリット、デメリット、留意点等）を把握した上で、導入するか否かを検討する必要があります。

そこで本セミナーでは「導入編」として、法律と実務の両面から検討材料をご説明し、これから電子契約の導入を検討する企業のお役に立ちたいと考えています。

次に、電子契約を導入済み（または導入予定）の企業ごとに活用の範囲や方法は様々で、それらに応じて整備すべき社内体制も変わってきます。業種や取引の相手方、自社の稟議や決裁フローに合わせてアレンジできれば効率化に資する一方、アレンジを誤れば手間と費用だけがかかることになり、法律違反となるケースもあります。

そこで本セミナーでは「活用編」として、電子契約の活用にあたり浮上してきた法律上・実務上の論点を整理し、それに対する実務対応・工夫をご説明することで、企業が自社に合った活用方法を見出すお役に立ちたいと考えています。

<主要講義項目>

◇導入編◇

- 第1 電子契約とは？
- 第2 書面による契約と電子契約 有効性（成立）に関する紛争リスクの分析・比較
- 第3 電子文書管理
- 第4 電子契約の導入にあたっての手順（概要）
- 第5 電子契約システムを自社では導入せず、取引先の要望により個別対応する場合の留意点

◇活用編◇

- 第1 電子契約の活用範囲に関する論点・実務対応
- 第2 導入時の社内体制整備に関する論点・実務対応
- 第3 書面文書管理と電子文書管理に関する論点・実務対応
- 第4 契約の相手方を意識した実務対応

- テ ー マ** **プロジェクトファイナンスの基礎と実務〔全2回〕**
講 師 **第1回 細井文明 弁護士（渥美坂井法律事務所・外国法共同事業）**
会場開催 **9月4日（水）15時-17時30分**（視聴期間：10月1日（火）～10月31日（木））
会 場 **（株）商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）**
講 師 **第2回 島崎 哲 弁護士／本郷真弓 弁護士**
（渥美坂井法律事務所・外国法共同事業）
会場開催 **9月11日（水）15時-17時30分**（視聴期間：10月15日（火）～11月15日（金））

プロジェクトファイナンスは、当初、資源・エネルギー関連のプロジェクトに多額の資金を必要とし、一企業単独で負担するにはリスクが大きい場合の資金調達手段として開発されましたが、現在では多様なプロジェクトが対象となり、サービス・インフラ関連のプロジェクトへとその適用領域を拡大してきました。また、対象領域も先進国ばかりでなく、発展途上国における資金調達手段として、活用範囲および重要性は手法の進化発展とあいまって大きくなっています。

企業に置き換えてみると、大規模プロジェクトを扱う企業においては、その複雑化・多様化している手法や考え方などの基本的な理解が求められます。一方で大規模プロジェクトを扱わない企業にとっても、プロジェクトファイナンスを学ぶことで「銀行の考え方、担保、CF分析やコントロール手法、各種リスクへの対応」などは通常の取引審査の観点からも汎用性のある考え方が習得できます。

そこで、本講座では、第1回基礎編では、プロジェクトファイナンスの基本的な考え方やスキーム・関係当事者への影響などを解説します。第2回応用編では、海外におけるプロジェクトファイナンスの留意点や関連する契約について解説します。

<主要講義項目>

第1回 基礎編

1. プロジェクトファイナンスとは何か
2. プロジェクトファイナンスの典型的なストラクチャー
3. 銀行による融資の特徴（バンカビリティ・デットサイジング）
4. ローン契約
 - （1）基本的な内容 （2）プロジェクト関係者にも影響ある条項
5. 担保契約
 - （1）プロジェクトファイナンスにおける担保の目的 （2）プロジェクト関係者への影響
6. プロジェクト関連契約（PFで銀行の修正・規定を要請する事項）

第2回 応用編

1. 海外プロジェクトファイナンスの特徴
 - （1）海外プロジェクトの種類
 - （2）日本企業による海外プロジェクトファイナンスへの取組み
2. プロジェクトファイナンスを選択する視座、キャッシュフロー分析とコントロール手法
3. プロジェクトファイナンスにおけるECAの活用
 - （1）ECA概要 （2）OECDガイドライン （3）JBIC/NEXIファイナンス活用のポイント
4. 各種リスクへの対応
 - （1）完工リスク、操業リスク、オフテークリスク、環境・災害リスク
 - （2）カントリーリスク、特に各国制裁法への対応の難しさ
5. プロジェクト関連契約
 - （1）レンダーの視点 （2）EPC契約 （3）O&M契約

新サービス アーカイブ動画のご案内

アーカイブ動画は、通常の月例会と異なり、お申込みをせずに一定期間ご視聴が可能です。ただし、お申込みを経由しないため、受講履歴に反映されない点にご留意ください
配信期間は、セミナー毎に異なりますので、ご注意ください。

【与信管理・信用調査】

1. 危ない会社の見抜き方 ～混沌！多様化時代の与信管理

〔講 師〕 宇津木靖司氏（元(株)日証）

〔視聴期間〕 4月1日（月）～2025年3月31日（月）（収録日：2023年9月21日（木））

詳細はこちら：<https://saiken.shojihomu.co.jp/seminar/details?cd=1781&scd=stk00031>

2. よろず与信管理の要諦

〔講 師〕 大宮 有史 氏（一般社団法人与信管理協会 代表理事）

〔視聴期間〕 4月1日（月）～9月30日（月）（収録日：2022年4月20日（水））

詳細はこちら：<https://www.yoshin-kanri.com/seminar.html>

3. 倒産事例と私的整理円滑化法案のゆくえ

～WITH コロナ時代の与信管理のあり方にも触れて

〔講 師〕 大宮 有史 氏（一般社団法人与信管理協会 代表理事）

〔視聴期間〕 4月1日（月）～2025年3月31日（月）（収録日：2023年2月16日（木））

詳細はこちら：<https://saiken.shojihomu.co.jp/seminar/details?cd=1656&scd=sok00001>

4. VUCA 時代における与信管理のあり方

〔講 師〕 川野雅之氏（(有)川野コンサルティング 代表取締役）

〔視聴期間〕 5月1日（水）～7月31日（水）（収録日：2023年7月11日（火））

詳細はこちら：<https://saiken.shojihomu.co.jp/seminar/details?cd=1746&scd=stk00019>

5. 債権管理担当者のための不動産鑑定・評価の基礎知識

〔講 師〕 比留間康昌 不動産鑑定士（(株)ヒルマ 代表取締役）

〔視聴期間〕 5月1日（水）～10月31日（木）（収録日：2023年5月19日（金））

詳細はこちら：<https://saiken.shojihomu.co.jp/seminar/details?cd=1670&scd=stk00007>

6. 海外取引における与信手法と債権管理の実務

～米英におけるコロナ後の倒産動向を踏まえて

〔講 師〕 牧野和彦氏（ナレッジマネジメントジャパン(株) 代表取締役）

〔視聴期間〕 5月1日（水）～10月31日（木）（収録日：2023年10月4日（水））

詳細はこちら：<https://saiken.shojihomu.co.jp/seminar/details?cd=1843&scd=stk00047>

7. 最新 登記の活用とリスクマネジメント

〔講 師〕 鈴木龍介 司法書士（司法書士法人鈴木事務所）／

小野絵里 司法書士（プレイドリーガル司法書士事務所）

〔視聴期間〕 5月1日（水）～10月31日（木）（収録日：2024年1月15日（月））

詳細はこちら：<https://saiken.shojihomu.co.jp/seminar/details?cd=2009&scd=stk00068>

8. 取引信用保険とファクタリング～最近の信用保険情勢を踏まえた効果的・効率的活用方法

〔講師〕 柏瀬 愛氏（東京海上日動火災保険(株)）／
横山良史氏（ワールドインシュアランスエージェンシー(株)）／
仲原大輔氏（ワールドインシュアランスブローカーズ(株)）

〔視聴期間〕 5月1日（水）～2025年3月31日（月）（収録日：2024年3月12日（火））
詳細はこちら：<https://saiken.shojihomu.co.jp/seminar/details?cd=1670&scd=stk00007>

9. 【実務講座】 新任審査担当者のための基礎講座～営業支援型審査の心得と与信マインドの醸成～

〔講師〕 佐野 進 氏（株式会社 山善 経営管理本部 東京 PL・知的財産管理室長）
〔視聴期間〕 6月1日（土）～ 2025年4月30日（水）（収録日：2024年4月11日（木））

詳細はこちら：<https://saiken.shojihomu.co.jp/seminar/details?cd=2165&scd=stk00091>

【財務分析・会計・税務】

10. 契約書をめぐる税務・会計の基礎と実務（全2回）

～重要税務と印紙税、会計基準の落とし穴を契約書条項に触れて～

〔講師〕 鈴木 規央 弁護士・公認会計士（アクトアドヴァイザーズ法律事務所）

〔視聴期間〕 4月1日（月）～2025年3月31日（月）
（収録日：2023年10月17日（火）・11月10日（金））

詳細はこちら：<https://saiken.shojihomu.co.jp/seminar/details?cd=1868&scd=stk00051>

11. ゼロから分かる決算書の仕組み・見方と財務分析手法

〔講師〕 植木康彦 公認会計士・税理士（Ginza 会計事務所）

〔視聴期間〕 4月15日（月）～9月17日（火）（収録日：2023年6月7日（水））

詳細はこちら：<https://saiken.shojihomu.co.jp/seminar/details?cd=1672&scd=stk00009>

12. 法務・審査担当者のための企業会計・税務入門講座 ～企業の「取引」行為を中心に～

〔講師〕 染谷英雄 公認会計士・税理士（つばさ税理士法人）

〔視聴期間〕 5月16日（木）～2025年4月14日（月）（収録日：2024年4月5日（金））

詳細はこちら：<https://saiken.shojihomu.co.jp/seminar/details?cd=2132&scd=stk00088>

【債権回収】

13. 債権管理・回収の基本対応と実践ポイント（全3回）

〔講師〕 志南治宣 弁護士（三宅・今井・池田法律事務所）／武井陽太郎 弁護士

〔視聴期間〕 4月1日（月）～9月30日（月）
（収録日：2023年10月26日（木）・11月14日（火）・12月7日（木））

詳細はこちら：<https://saiken.shojihomu.co.jp/seminar/details?cd=1783&scd=stk00033>

14. 債権回収の実務エッセンス（全3回）

〔講師〕 木村真也 弁護士（木村総合法律事務所）

〔視聴期間〕 4月1日（月）～2025年3月31日（月）
（収録日：2024年1月10日（水）・2月9日（金））

詳細はこちら：<https://saiken.shojihomu.co.jp/seminar/details?cd=2003&scd=stk00065>

15. サービサーに学ぶ 債権回収の極意

～BtoB、BtoCそれぞれの局面に応じた回収手法の考察～

〔講師〕 新川洋司氏（(株)山田債権回収管理総合事務所 取締役）

〔視聴期間〕 4月1日（月）～2025年3月31日（月）（収録日：2024年3月7日（木））

詳細はこちら：<https://saiken.shojihomu.co.jp/seminar/details?cd=2096&scd=stk00080>

【倒産関連】

16. 国際倒産に直面した場合における初動対応とリスク管理の勘所

〔講師〕 菅野百合弁護士／紺田哲司弁護士（西村あさひ法律事務所・外国法共同事業）

〔視聴期間〕 5月16日（木）～2025年3月31日（月）（収録日：2024年3月22日（金））

詳細はこちら：<https://saiken.shojihomu.co.jp/seminar/details?cd=2127&scd=stk00085>

17. 倒産法入門～取引先の倒産に慌てないための基本と実践～

〔講師〕 菅野百合弁護士／紺田哲司弁護士（西村あさひ法律事務所・外国法共同事業）

〔視聴期間〕 6月1日（土）～2025年4月30日（水）（収録日：2024年4月18日（木））

詳細はこちら：<https://saiken.shojihomu.co.jp/seminar/details?cd=2181&scd=stk00098>

【リスクマネジメント】

18. リスクマネジメント入門講座 労務編～与信先の労務リスクについて～

〔講師〕 宮島 朝子 弁護士（安西法律事務所）

〔視聴期間〕 4月1日（月）～2025年3月31日（月）（収録日：2023年11月29日（水））

詳細はこちら：<https://saiken.shojihomu.co.jp/seminar/details?cd=1850&scd=stk00049>

19. 反社会的勢力と危険な取引先の見極めと対応のチェックポイント

〔講師〕 鶴巻 暁 弁護士（上條・鶴巻法律事務所）

〔視聴期間〕 4月1日（月）～12月31日（火）（収録日：2024年12月18日（月））

詳細はこちら：<https://saiken.shojihomu.co.jp/seminar/details?cd=1937&scd=stk00057>

20. 事例から学ぶ会計不正の発見統制～リスクのアンテナの建て方～

〔講師〕 渡邊宙志 弁護士、公認内部監査人、公認不正検査士（プロアクト法律事務所）

〔視聴期間〕 4月1日（月）～2025年3月31日（月）（収録日：2024年1月22日（月））

詳細はこちら：<https://saiken.shojihomu.co.jp/seminar/details?cd=1988&scd=stk00063>

21. 企業間取引に潜むリスクの見つけ方と対応策

〔講師〕 佐々木裕助 弁護士（柳田国際法律事務所）

〔視聴期間〕 4月1日（月）～2025年3月31日（月）（収録日：2024年2月14日（水））

詳細はこちら：<https://saiken.shojihomu.co.jp/seminar/details?cd=2028&scd=stk00073>

22. リスクマネジメント入門講座 下請法・独禁法コンプラ編

〔講師〕 村上 亮 弁護士（日比谷総合法律事務所）

〔視聴期間〕 4月1日（月）～2025年3月31日（月）（収録日：2023年8月29日（火））

詳細はこちら：<https://saiken.shojihomu.co.jp/seminar/details?cd=1763&scd=stk00025>

23. 下請法の最新動向～労務費の転嫁・下請取引の適正化への実務対応～

〔講師〕 村上 亮 弁護士（日比谷総合法律事務所）

〔視聴期間〕 5月1日（水）～2025年3月31日（月）（収録日：2024年3月18日（月））

詳細はこちら：<https://saiken.shojihomu.co.jp/seminar/details?cd=2162&scd=stk00089>

等、随時更新予定

商事法務ビジネス・ロー・スクールのセミナーの割引特典について

割引特典対象セミナーは以下のとおりです。申込方法は、下記 URL からお申込みいただき、備考欄に「債権管理実務研究会会員」と記載してください。記載のある方に限り、原則 3 割引価格でご提供いたします。

【WEB配信】

1. 2時間でわかる 運送取引の法律実務のポイント

〔講座概要〕運送取引に関する基礎知識を習得いただくため、書籍『Q&A 運送取引の法律実務入門』（商事法務・2024年）を題材として、運送取引の法律関係・契約関係に関する実務上のポイントを運送人側・荷主側は一つの運送契約における両当事者となりますので、どちらのお立場の方にもご理解いただけるように解説

〔講師〕山下和哉 弁護士（弁護士法人東町法律事務所）

〔視聴期間〕6月12日（水）～2024年8月13日（火）（収録日：5月29日（水））

〔優待価格〕1名につき19,250円（税込）〔一般価格 27,500円（税込）〕

※テキストとして、講師の著書『Q&A 運送取引の法律実務入門』（2024年・株商事法務発行）を配付（無料贈呈）

〔お申込み先〕<https://www.shojihomu.co.jp/seminar/details?cd=2398&scd=51240612>

2. 法務・総務・審査・経理等の新任担当者のためのビジネス法務の基礎知識

〔講座概要〕各部門の業務を的確に進めていくために、最低限知っておきたい基本的なビジネス法務の知識について、近時の法改正等の動向等も含め、なるべく広範囲にわたって、実務に即して具体的に分かりやすく解説

〔講師〕太田大三 弁護士（丸の内総合法律事務所）

〔視聴期間〕6月21日（金）10時～年8月28日（水）（収録日：5月21日（火））

〔優待価格〕1名につき30,800円（税込）〔一般価格 44,000円（税込）〕

〔お申込み先〕<https://www.shojihomu.co.jp/seminar/details?cd=2400&scd=51240621>

3. 電子契約・電子文書管理の法律・実務の重要ポイント

〔講座概要〕電子契約・電子文書管理の法律・実務の重要ポイントについて、わかりやすく整理。法制化の最新動向についても、簡単に紹介予定

〔講師〕宮内 宏 弁護士（宮内・水町 IT 法律事務所）

〔視聴期間〕7月4日（木）～9月4日（水）（収録日：6月13日（木））

〔優待価格〕1名につき23,100円（税込）〔一般価格 33,000円（税込）〕

〔お申込み先〕<https://www.shojihomu.co.jp/seminar/details?cd=2441&scd=51240704>

4. 脱初心者のため一緒に考える英文契約実践講座

〔講座概要〕英文契約に必要な知識や考え方を習得できるように、初心者から次のステップに進みたい方を対象に設計されたケースメソッド形式の講座

〔講師〕辻野篤郎 弁護士（あしたの獅子法律事務所）

〔視聴期間〕7月19日（金）～9月19日（木）（収録日：6月28日（金））

〔優待価格〕1名につき23,100円（税込）〔一般価格 33,000円（税込）〕